

「丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)」の構築 - “シリ丹バレー” 構想の推進 -

1 事業目的

地域課題の解決に資するビジネスや地域資源を活かしたビジネスの創造を促進するため、草の根(地区)単位での自律分散型オープンイノベーションの仕組みとして「丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)」の構築を図る。

事業共創コミュニティの運営にあたっては、丹波に愛着を抱いている起業家・事業家等を「事業共創パートナー」に登用し、メンバー間の交流・連携を促進する。また、ビジネスプラン創造の場として「デジタルコミュニティ」(=事業共創チーム)を構築し、地域外の専門人材の参画を促進していく。

この取組により、地域ニーズに即した事業の創造を加速化するとともに、新サービスの創出等により地域における生活の質の改善・向上や産業活性化を図る。同時に、外部人材の関係人口化、二地域居住、移住環流を促進し、地域活性化につなげていく。すなわち、本事業は**事業共創×移住環流×地域再生の総合的推進**をめざすものである。

2 事業内容

ポイント：事業共創コミュニティができることで何が変わる？

- － 地域の課題解決や資源の有効活用につながる事業創造が進展
- － 地域で不足する専門人材や事業資金の確保が容易に
- － 都市部等の人材に‘移住・移動を伴わない’副業や社会貢献の機会を提供
- － 新たな人材、資金、技術、ネットワークの流入で、地域社会が活性化
- － 内外に開かれたコミュニティの形成によって地域に新たなつながりが誕生

(1) 丹波型事業共創コミュニティ(パートナーシップ)

- ・ 地区(小学校区等)単位での事業共創に向け内外の産学官民で構成
- ・ 事業共創に直接従事する「事業共創チーム」(地元起業家、地元企業、地域団体(まち協・自治協)、外部人材(関係人口)等)と、チームを支援する行政(県民局、市)、経済団体(商工会、関西経済連合会等)、地域金融機関等からなる。
- ・ 事業共創コミュニティ、事業共創チームのコーディネートには、「事業共創パートナー」が当たる。

(2) 事業共創チーム(=デジタルコミュニティ)の編成

- ・ 地域課題や事業企画を内外に発信し、ビジネスプランや当該分野の知識・スキルを有する人材を募り、必要な人材を確保したうえで、(当初は)オンラインベースで事業共創チーム(デジタルコミュニティ)を編成
- ・ 若手社員、若手大学教員等を副業人材としてチームに取り込むとともに、実践スタッフとして学生インターンなどを採用
- ・ 事業共創チームでは、情報共有(ニーズ把握、資源の発掘等)、アイデアの交換から、ビジネスプラン作成、事業の立ち上げ・運営までの実務全般を担う。

(3) 事業共創パートナーの登用

- ・ シリ丹バレーの取組に共感し、丹波に愛着を抱いている起業家・事業家等を「事業共創パートナー」として登用・活用
- ・ 地域企業家、地元事業者、地域団体、外部専門人材、関経連(及び会員企業)、金融機関、大学、行政など事業共創コミュニティを構成する主体間の連携を促進

<事業共創パートナーの役割(例)>

- ー 事業共創コミュニティの運営・コーディネート
- ー 事業共創チーム(=デジタルコミュニティ)の構築・運営
- ー 事業シーズ(地域課題・地域資源)の発掘・洗い出しや人材発掘、資金調達等を目的としたワークショップ、セミナー等のイベント(「Local Impact Weekend」(仮称))の開催
- ー 事業共創に必要な資金調達、ファンド組成
 - 電子地域通貨などの交換・取引手段の導入やSIB(ソーシャル・インパクトボンド)などの資金調達の仕組み構築を今後推進する役割を担う。

(4) 地区数 初年度 5地区程度

<丹波型事業共創コミュニティ概念図>

